

平成 31 年 5 回美唄市教育委員会会議録

1 と き 平成 31 年 3 月 26 日（火）

午後 4 時 00 分～午後 5 時 10 分

2 ところ 市長会議室

3 出席委員

星野教育長 高橋教育委員 齋藤教育委員 土肥教育委員 今野教育委員

4 説明員

森川教育部長 阿部学務課長 佐藤学務課長補佐 日下学校給食センター所長

松井指導室長 谷村生涯学習課長 谷川生涯学習課長補佐

川西スポーツ振興課長 高橋総務係長

5 開会

高橋委員を署名委員に指名

会期を 1 日と決定

6 議件名

議案第 17 号	美唄市立小学校・中学校通学区域規則の一部を改正する規則 の一部改正の件
議案第 18 号	招致外国青年就業規則の一部改正の件
議案第 19 号	美唄市教育委員会教育長職務代理者の事務の委任に関する教 育委員会規則の制定の件
議案第 20 号	美唄市民会館管理条例施行規則の一部改正の件
議案第 21 号	美唄市スポーツ推進委員委嘱の件
その他 1	平成 31 年第 1 回市議会定例会一般質問について
その他 2	美唄市スクールバス運行管理規程の一部改正について
その他 3	学校給食費の改定について
その他 4	美唄市文化・体育大会派遣補助金交付要綱の一部改正について

概要記録

16:00

●星野教育長 ただいまから、平成 31 年第 5 回美唄市教育委員会議を開会いたします。順序第 1 会議録署名委員につきましては、高橋教育委員を指名いたします。次に順序第 2 会期の決定につきましては、本日 1 日といたします。次に順序第 3 教育長報告、行事報告並びに行事予定について、事務局から説明をお願いいたします。

●森川教育部長 教育長報告の前に説明員の日下学校給食センター所長が公務により遅れて会議に出席することについてご報告いたします。

それでは、資料に基づきまして、教育長報告、行事報告・行事予定につきまして、ご説明いたします。

※教育長報告（添付資料 別紙 1）

※行事報告、行事予定説明（添付資料 別紙 2）

●星野教育長 ただいま、教育長報告、行事報告並びに行事予定について、事務局から説明がありましたが、何かご質問等ございませんか。

●各教育委員 ありません。

●星野教育長 なければ、次に移ります。

順序第 4 議案第 17 号 美唄市立小学校・中学校通学区域規則の一部を改正する規則の一部改正の件について、事務局から説明をお願いします。

●阿部学務課長 議案第 17 号 美唄市立小学校・中学校通学区域規則の一部を改正する規則の一部改正の件についてご説明いたします。

資料の新旧対照表をご覧ください。別表第 2 は中学校の通学区域になっていますが、旧の方の南美唄中学校の指定校で南美唄町、進徳町東となっていますが、新の方で東中学校の通学区域に新たに編入しようとするものでございます。施行期日につきましては、2021 年、平成で言いますと平成 33 年 4 月 1 日としております。なお、学校統合が決まっておりますので、南美唄中学校の新入生徒につきましては、美唄市立小学校・中学校の区域外通学に関する取扱要綱により東中学校への入学希望者については、統合に伴う区域外通学を認めることとしたものでございます。南美唄小学校 6 年生 15 名のうち 3 名が東中学校の通学を希望し、通学については、スクールバスがないため、保護者の送迎を条件として統合による区域外通学について許可をしたところ です。以上です。

●星野教育長 ただいま説明のありました議案第 17 号 美唄市立小学校・中学校通学区域規則の一部を改正する規則の一部改正の件について、何かご質問等があれば、お伺いいたします。

●齋藤教育委員 区域外通学を認められたということですが、学年の確認をしてよろしいですか。

●阿部学務課長 新入学生と限っておりますので、南美唄小学校の 6 年生が中学校を選択される場合となっております。

●高橋教育委員 今回の件とは別になりますが、峰延小学校で平成 31 年度入学者がいないと聞いております。これは、新 1 年生のお子さんが区域外通学を希望されたということですが、その点を確認させていただいてよいですか。

●阿部学務課長 峰延小学校に新 1 年生のお子さん 7 名が統合後の中央小学校の通学を希望されましたので、峰延小学校の 1 学年が欠学年となりました。こちらもスクールバスはないので、統合するまでは保護者の方の送迎が必要となっております。

●星野教育長 他に何かございませんか。

●各教育委員 ありません。

●星野教育長 ないようですので、議案第 17 号 美唄市立小学校・中学校通学区域規則の一部を改正する規則の一部改正の件について、原案どおり改正することによってよろしいでしょうか。

●各教育委員 はい。

●星野教育長 それでは、原案のとおり決定いたします。

次に、議案第 18 号 招致外国青年就業規則の一部改正の件について、事務局から説明をお願いします。

●阿部学務課長 議案第 18 号 招致外国青年就業規則の一部改正の件についてご説明いたします。資料の新旧対照表をご覧ください。本件は、平成 30 年 8 月に国家公務員に対する人事院勧告が出され、これに基づきまして招致外国青年 ALT の報酬額を月額 400,000 円から 402,500 円に改正しようとするものでございます。なお、報酬の日割り計算、時間割計算に当たっては年額 480 万円を 483 万円に改正し、施行期日につきましては平成 31 年 4 月 1 日としたいと考えております。以上です。

●星野教育長 ただいま説明のありました議案第 18 号 招致外国青年就業規則の一部改正の件について、何かご質問等があれば、お伺いいたします。

●各委員 ありません。

●星野教育長 ないようですので、議案第 18 号 招致外国青年就業規則の一部改

正の件について、原案どおり改正することによろしいでしょうか。

●各教育委員 はい。

●星野教育長 それでは、原案のとおり決定いたします。

次に、議案第 19 号 美唄市教育委員会教育長職務代理者の事務の委任に関する教育委員会規則の制定の件について、事務局から説明をお願いします。

●阿部学務課長 議案第 19 号 美唄市教育委員会教育長職務代理者の事務の委任に関する教育委員会規則の制定の件についてご説明いたします。本件は、教育長の職務代理を行う委員、美唄市教育委員会で申し上げますと高橋教育委員となりますが、地方教育行政法の規定によりまして、職務を事務局職員に委任する場合、必要な規定を定めることとなります。旧制度で申し上げますと、教育長の職務代理者は教育部長が 1 番で、2 番目に学務課長がいましたが、この規定がなくなりました。それから、委員長の職務代理者は他の教育委員の中から選任するようになっておりました。新制度では教育長の職務代理者は教育委員の中から選ぶこととなっており、高橋教育委員にお願いしているところです。教育長は非常勤として勤めておりますが、勤務時間を定めており、我々と同じ勤務時間となっていて、職務代理者の方は非常勤職員となっており、職務を日常的に行うことにはなっていないことから、職務代行者を定めるということが、新しい法律の中でも規定されております。それを、第 3 条で、職務代理者が指定する事務局職員は、第 1 に教育部長、教育部長に事故があるとき、欠けた時ときは学務課長にする規定を定めようとするものであります。以上です。

●星野教育長 ただいま説明のありました議案第 19 号 美唄市教育委員会教育長職務代理者の事務の委任に関する教育委員会規則の制定について、何かご質問等があれば、お伺いいたします。

●各教育委員 ありません。

●星野教育長 ないようですので、議案第 19 号 美唄市教育委員会教育長職務代理者の事務の委任に関する教育委員会規則の制定の件について、原案どおり制定することによろしいでしょうか。

●各教育委員 はい。

●星野教育長 それでは、原案のとおり決定いたします。

次に、議案第 20 号 美唄市民会館管理条例施行規則の一部改正の件について、事務局から説明をお願いします。

●谷村生涯学習課長 議案第 20 号 美唄市民会館管理条例施行規則の一部改正の件について、ご説明させていただきます。本件につきましては、第 1 回市議会定例

会に提案させていただいた美唄市民会館管理条例の一部改正の件で使用料の改正の件について、本日、市議会本会議におきまして原案可決されましたことから、規則の方で規定しております備え付け物件費の料金を改正するものでございます。規則改正の主な内容としましては新旧対照表をご覧ください。一番上の調光基本設備でいいますと、3,240 円を 3,790 円に改めようとするもので、この料金改定につきましては、それぞれの使用料に抜本的見直しを行いました。旧の料金、こちらは消費税込みの料金ですが、こちらから消費税を除いた料金に 15%引き上げを行い、その引き上げを行ったものに対して、10 月からの 10%の消費税分を上乗せしたものとなっております。なお、表の中の種板については、1 枚 50 円が旧単価でしたが、このように 70 円未満の使用料につきましては、料金に引き上げ 15%を行いましても端数処理で金額の変更が生じないことから、70 円未満の使用料については、10 円引き上げる形で使用料を改正しております。なお、引き上げに伴いまして生じます 1 年間の影響額につきましては、平成 29 年度の実績額が 1,036,010 円であり、これを基に積算いたしますと 137,370 円の負担増の 1,194,100 円の試算となっております。また、1 回の使用料でどの程度引き上げがあるのかとういこと、標準的なケースでいいますと、大ホールを使用する場合で吹奏楽、ピアノの演奏会などを実施した場合、スポットライトなどの照明設備、司会の方が使用するワイヤレスマイクですとか、反響版、山台などの使用料としてこれまでは 20,270 円でしたが、使用料の引き上げによりまして 24,090 円となり 3,820 円の負担増となります。また、大会議室での標準的な使用料で 10,720 円位ですが、12,580 円で 1,860 円の負担増となります。なお、この規則の施行期日につきましては、平成 31 年 10 月 1 日です。なお、経過措置としまして、施行の日以後に使用する者が、同日前に使用の許可を受け、前納をした時の使用料につきましては、旧使用料金となります。以上、ご審議の程よろしくお願いいたします。

●**星野教育長** ただいま説明のありました議案第 20 号 美唄市民会館管理条例施行規則の一部改正の件について、何かご質問等があれば、お伺いいたします。

●**土肥教育委員** 今、世間で言われている 10 月の消費税 10%引き上げの見送りがあった場合は、この改正はどうなるのですか。

●**森川教育部長** 議会でも類似した質問がありました。元々、値上げする前提で改正を行うと判断して、提案しているということでしたので、我々も実施する中で提案をしております。

●**星野教育長** 今後、消費税の見送りがあった時には、その時に条例や規則の改正を行うことになるかと思いますが、その考えでいいですか。

●森川教育部長 はっきりした回答は出来ませんが、その様になるかと思います。

●星野教育長 他に何かありますか。

●各教育委員 ありません。

●星野教育長 ないようですので、議案第 20 号 美唄市民会館管理条例施行規則の一部改正の件について、原案どおり改正することによろしいでしょうか。

●各教育委員 はい。

●星野教育長 それでは、原案のとおり決定いたします。

次に、議案第 21 号 美唄市スポーツ推進委員委嘱の件について、事務局から説明をお願いします。

●川西スポーツ振興課長 議案第 21 号 美唄市スポーツ推進委員委嘱の件について、ご説明いたします。本件は、スポーツ基本法及び美唄市スポーツ推進委員に関する規則に基づきスポーツ推進委員を委嘱しておりますが、この 3 月 31 日をもって任期が満了することから、各関係団体から推薦していただいた委員と、この度はじめて公募にて募集した委員を記載のとおり委嘱しようとするものであります。なお、委員定数は規則では 20 名以内とされておりますが、議案に記載の 18 名を委嘱することとしており、うち再任については 16 名、新任については先ほど説明いたしました公募の委員 2 名となっております。任期は平成 31 年 4 月 1 日から 2 年間の平成 33 年、西暦でいいますと 2021 年 3 月 31 日までとなっております。以上、よろしくご審議の程よろしくお願いいたします。

●星野教育長 ただいま説明のありました議案第 21 号 美唄市スポーツ推進委員委嘱の件について、何かご質問等があれば、お伺いいたします。

●各教育委員 ありません。

●星野教育長 ないようですので、議案第 21 号 美唄市スポーツ推進委員委嘱の件については、原案どおり決定することによろしいでしょうか。

●各教育委員 はい。

●星野教育長 それでは、原案のとおり決定いたします。

続きまして、その他 1 平成 31 年第 1 回市議会定例会一般質問について、事務局から説明をお願いします。

●森川教育部長 その他 1 平成 31 年第 1 回市議会定例会一般質問について、ご説明いたします。1 日程についてですが、3 月 4 日が本会議、8 日、11 日が一般質問、12 日常任委員会、13 日が補正予算と消費税等の条例の予算等審査特別委員会、14 日から 20 日までが当初予算の予算等審査特別委員会、22 日が地域医療体制等調査特別委員会、26 日が本会議で終了となっております。2 教育委員会関連

案件といたしましては、常任委員会で美唄市立学校設置条例の一部を改正する条例の一部改正の件としまして、南美唄中学校の 2021 年 4 月 1 日に東中学校と統合に關すること、予算等審査特別委員会で消費税法等の一部改正に伴う關係条例の整備等に関する条例制定の件といたしまして教育委員會關連の条例改正といたしまして、11 本の改正を上程しております。また、平成 31 年度一般會計当初予算の提出があり、全て可決をいただいたところです。3 一般質問ですが、8 名の議員の方が一般質問に立ちまして、そのうち 6 名の議員の方が教育關係の質問をされています。それでは、一般質問の概要について説明をいたします。

※一般質問（添付資料 別紙 3）

●星野教育長 ただいま説明のありました、その他 1 平成 31 年第 1 回市議會定例会一般質問について、何かありましたらお伺いいたします。

●各教育委員 ありません。

●星野教育長 ないようですので、その他 1 平成 31 年第 1 回市議會定例会一般質問については、終わります。

続きまして、その他 2 美唄市スクールバス運行管理規程の一部改正について、事務局から説明をお願いします。

●阿部学務課長 その他 2 美唄市スクールバス運行管理規程の一部改正について、ご説明いたします。資料の新旧対照表ご覧ください。スクールバスの運行については、小学校については中央小学校、茶志内小学校、峰延小学校に、中学校については美唄中学校、峰延中学校に運行しているところであります。茶志内小学校と峰延中学校が統合により閉校になることから、運行範囲から削除するものでございます。施行期日については、平成 31 年 4 月 1 日と考えております。以上です。

●星野教育長 ただいま説明のありました、その他 2 美唄市スクールバス運行管理規程の一部改正について、何かありましたらお伺いいたします。

●各教育委員 ありません。

●星野教育長 ないようですので、その他 2 美唄市スクールバス運行管理規程の一部改正については、終わります。

続きまして、その他 3 学校給食費の改定について、事務局から説明をお願いします。

●日下学校給食センター所長 学校給食費の改定についてご説明いたします。資料の方に、学校給食費改定に係るこれまでの経過について記載しております。1 月 21

日に学校給食運営協議会第1回臨時総会を開催いたしまして、改定についての考え方をご説明し、原案の確認、また、改定に向けた進め方として保護者アンケートを実施することで決定をいたしましたが、1月23日開催の教育委員会議において、給食費の改定についての考え方を保護者の方にご理解を頂くには、保護者説明会が良いのではないかと意見を頂きましたので、2月4日に開催した2回目の学校給食運営協議会臨時総会におきまして、保護者アンケートより説明会の開催の方に決定をされたところです。その後、小学校区ごとに説明会を開催しまして、2月14日の東小学校から25日の南美唄小学校まで5ヵ所で実施いたしました。参加者数は記載のとおりとなります。質疑内容についてですが、今まで控えていた行事食や混ぜご飯、ラーメン、うどんなどは給食費改定により、出る回数が増えるのかという問について、回数が増やせることで回答しております。また、美唄市の給食費が他市と比べるとどの位の位置にいるのかという問に、道内の給食費の平均が小学校250円、中学校301円となっており、美唄市は平均と比べると小学校で10円、中学校で7円程度高くなっていることをお答えしております。また、ご意見としては、給食費は高くなっているが、手間をかけ手作りしていることで美味しくなっていることを保護者の方にアピールして欲しい、また、給食費は一日の大事な1食となっているので、給食費を上げてでも給食を残さず食べてもらうようにしてもらいたいと意見を頂いたところです。以上5ヵ所の説明会で給食費の改定について賛成のご意見を頂きましたことから、3月6日に開かれました第3回目の学校給食運営協議会臨時総会におきまして、これまでの経過、保護者説明会での質疑内容を踏まえまして、4月からの給食費の改定について決定をしていただいたところです。その後、3月8日に各学校を通じまして、文書により4月からの給食費の改定について、お知らせしたところです。

なお、給食費の改定前、改定後の金額につきましては、資料に記載のとおりとなりますので、ご確認をお願いいたします。今後も地元産の食材を取り入れ、手作りをし、美味しい給食の提供に努めていきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

●星野教育長 ただいま説明のありました、その他3 学校給食費の改定について、何かありましたら伺います。

●土肥教育委員 要望ですが、保護者説明会に参加された人数をみるとすごく少ないと思います。これは給食に対して、大して関心がないということにも取れるかと思えます。今回は引き上げ額が19円、24円だったので、それ位ならいいという方が結構いらっしゃると思いますので、そこをきちんと捉えて、引き上げ額がも

っと大きかったらどんなことになるのかと考えて、引き上げ額が大きくても、もっと給食が充実するのであれば、今後の金額設定をしていってもいいのではないかと思います。あと、食は大切なので、保護者の方の関心が薄いということは問題かと思しますので、市教委の方か関心を持ってもらえるように、金額や内容を 1 つの材料にして問題の提起の仕方をしていただきたいと思います。

●**日下学校給食センター** 今回は現状維持をするための改定でありましたが、今後は、保護者の方の意見もしっかりお聞きして、いただいた意見を踏まえながら進めていきたいと思しますので、よろしくお願いいたします。

●**星野教育長** 給食費は 3 年ごとに見直しをすることとしているので、3 年後に間に合うように、早めに保護者ニーズを把握して、改定に反映出来るような事務作業を進めてもらいたいと思います。他、何かございますか。

●**各教育委員** ありません。

●**星野教育長** ないようですので、その他 3 学校給食費の改定については、終わります。

続きまして、その他 4 美唄市文化・体育大会派遣補助金交付要綱の一部改正について、事務局から説明をお願いします。

●**谷村生涯学習課長** 美唄市文化・体育大会派遣補助金交付要綱の一部改正についてご説明いたします。新旧対照表をご覧ください。本件につきましては、既存の要綱がございしますが、この要綱の補助対象を拡充する改正で、これまでの補助対象は中学校の学校教育活動大会派遣では南空知地区大会以上、小学生等のスポーツ少年団の活動になります社会教育、社会体育大会派遣事業については全国大会以上の、同一種目 1 回を限度としておりましたが、今回の改正におきまして、第 2 条の第 2 項の但し書きの箇所を改正いたしまして、学校活動派遣の方の改正はありませんが、社会教育、社会体育大会派遣について、空知・石狩管内の開催は除きますが、全道大会以上に拡充するもので、回数についても 3 回までとしております。また、「実費額。ただし、1 人 5,000 円を限度額とする。」と記載がありますが、補助の対象経費につきましては実費額に対してですが、その限度額を 5,000 円としたところであります。なお、これまでこの補助金に対して一般財源で対応しておりましたが、今後につきましては、学校教育大会派遣については、これまで通り一般財源で対応いたしますが、スポーツ少年団等の社会教育、社会体育活動大会派遣につきましては青少年の育成に寄与することになりますので、青少年育成基金で対応することとし、学校教育と社会教育・体育を区別して対応することで整理を行いました。以上、説明を終わります。

●星野教育長 ただいま、その他 4 美唄市文化・体育大会派遣補助金交付要綱の一部改正について説明がありましたが、これに関し、何かご質問等はございませんか。

●今野教育委員 少年団活動は小学生のみですか。

●谷村生涯学習課長 少年団活動として参加する中学生も含まれます。中学生の場合、学校の名前を背負って出る大会は学校教育活動になるかと思いますが、学校と関係なく少年団として出場される場合は、社会教育・体育活動の対象とすることとなります。

●今野教育委員 美唄市に登録されている少年団だけなのか、美唄市の子どもさんであれば、どこの少年団に所属していても対象になるのかお聞きします。

●谷村生涯学習課長 美唄市のお子さんであれば対象となります。

●星野教育長 他に何かございますか。

●各教育委員 ありません。

●星野教育長 なければ、その他 4 美唄市文化・体育大会派遣補助金交付要綱の一部改正については、終わります。

議事については、以上となりますが、今回の人事異動で指導室の松井指導室長が学校現場に戻ることにありますので、ご挨拶をいただきたいと思います。

(松井指導室長 挨拶)

●星野教育長 以上をもちまして、平成 31 年第 5 回美唄市教育委員会議を閉会いたします。

17:10 終了

以上会議の顛末を記載し、その相違無いことを証するためここに署名する。

署名委員 高橋 泰浄

【別紙 1】

教 育 長 報 告

自 平成 31 年 2 月 20 日

至 平成 31 年 3 月 25 日

区 分	会 議 等	
2月20日	第 2 回教育委員会議	教育委員室
20日	第 3 回美唄市総合教育会議	市長会議室
21日	管内市町教育委員会空知教育局訪問	市民会館
22日	美唄市教育委員会表彰式	市長会議室
22日	学校職員人事評価面談（～26 日）	教育長室
27日	「ランドセルカバー」寄贈（コープ札幌）	教育長室
28日	美唄中・峰延中第 2 回統合準備委員会	美唄中学校
3月 1日	美唄聖華高等学校修了証書授与式	美唄聖華高等学校
1日	空知しんきんふるさとづくり大賞贈呈式	平安閣（岩見沢市）
4日	美唄市教育委員会表彰式	教育長室
4日	平成 31 年市議会定例会（～26 日）	議場ほか
7日	第 3 回教育委員会議	
12日	中学校卒業式	南美唄中学校
15日	叙勲伝達	札幌市
15日	第 4 回教育委員会議	
19日	小学校卒業式	南美唄小学校
20日	第 5 回北海道幼児教育研究協議会	TKP 札幌ビジネスセンター(札幌市)
20日	「マスコット」寄贈（老人クラブ）	教育長室
20日	「防犯ブザー」寄贈（株式会社岸本組）	教育長室
23日	チャリティミニコンサート	ホテルスエヒロ
25日	茶志内小学校校旗返還式	茶志内小学校
25日	第 4 回空知管内市町教育委員会教育長会議	空知合同庁舎（岩見沢市）
25日	第 5 回北海道第 5 採択地区教科用図書 採択教育委員会協議会	空知合同庁舎（岩見沢市）
25日	空知管内市町教育委員会教育懇談会	ホテルサンプラザ（岩見沢市）

上記のとおり報告する。

平成 31 年 3 月 26 日

美唄市教育委員会

教育長 星 野 恒 徳

【別紙2】

2 月 行 事 報 告

教 育 委 員 会

日	曜	行 事	時間	場 所	対 象
20	水	第11回定例教頭・主幹教諭会議	9:30	第4会議室	関係者
		市内小中学校絵画・書道展②（～28日）	9:00	安田侃彫刻美術館アルテピアッツァ美唄	市民
21	木				
22	金				
23	土				
24	日	美唄クロスカントリースキー大会2019	9:00	ゴルフ5カントリー美唄コース	市民
25	月				
26	火				
27	水				
28	木				

3 月 行 事 報 告

教 育 委 員 会

日	曜	行 事	時間	場 所	対 象
1	金				
2	土	市内小中学校絵画・書道展③（～10日）	9:00	安田侃彫刻美術館アルテピアッツァ美唄	市民
3	日				
4	月				
5	火				
6	水	第12回定例校長・園長会議	9:30	第4会議室	関係者
7	木	第12回定例教頭・主幹教諭会議	9:30	第4会議室	関係者
		第2回臨時校長会議	16:00	大会議室A	関係者
8	金				
9	土	おはなしの会ブックスタート（3歳児）	10:30	図書館児童館	市民
10	日				
11	月				
12	火	各中学校卒業式		各学校	
13	水				
14	木				
15	金				
16	土	第25回ポロピンネ3on3バスケットボールフェスタ	9:30	総合体育館	市民
		おはなしの会ブックスタート（3歳児）	10:30	図書館児童館	市民
17	日				
18	月				
19	火	各小学校卒業式		各学校	
20	水	栄幼稚園卒園式		栄幼稚園	
21	木				
22	金	おはなしの会ブックスタート（3歳児）	10:30	図書館児童館	市民
23	土				
24	日				
25	月				

4 月 行 事 予 定

教 育 委 員 会

日	曜	行 事	時間	場 所	所 管
1	月				
2	火	臨時校長・園長会議	9:15	市民会館会議室	指導室
		転入教職員辞令交付式	10:00	市民会館大会議室	学務課
3	水				
4	木				
5	金	市内小中学校入学式		各学校	
6	土				
7	日				
8	月				
9	火				
10	水	第1回定例校長・園長会議	9:30	第4会議室	指導室
		栄幼稚園入園式		栄幼稚園	
11	木				
12	金				
13	土				
14	日				
15	月				
16	火	第1回青少年指導員・専任指導員会議	15:30	市長会議室	生涯学習課
17	水	第1回定例教頭・主幹教諭会議	9:30	第4会議室	指導室
		美唄サテライト・キャンパス運営協議会総会	15:00	市長会議室	サテライト・キャンパス推進室
18	木				
19	金				
20	土				
21	日				
22	月				
23	火				
24	水				
25	木				
26	金				
27	土				
28	日				
29	月				
30	火				

【生涯学習課】

街頭指導 18日(木)

【サテライト・キャンパス推進室】

- ・講座 なし
- ・協働事業 なし

平成 31 年 第 1 回 定例会 一般質問

谷村 知重 議員
教育委員会学務課

件 名 2 教育行政について

中項目 (1) 児童生徒の体力の向上について

質問内容

①全国体力・運動能力・運動習慣調査について

本市の調査結果について伺う。

②「一校一実践」など特色ある体育授業の状況について

特色ある本市の取組について伺う。

中学校でのスキー授業の実施状況について

答弁内容

（①はじめに全国体力・運動能力・運動習慣調査について）であります、

この調査は、子どもの体力・運動能力等が低下している状況に鑑み、平成 20 年度より全国の小学 5 年生、中学 2 年生全員を対象に行われる体力・運動テストであり、国が把握・分析した結果は全国平均のほか、都道府県別に公表され、教育委員会は、この結果を基に児童生徒の体力向上に係る施策を推進するとともに、各学校は、この調査結果を継続的に把握・分析し、児童生徒の体育・健康等に対する指導・改善に役立てるものであります。

調査内容は、握力、上体起こし、長座体(ちょうざたい)前屈(ぜんくつ)、反復横跳び、20mシャトルラン、50m走、立ち幅跳

び、ソフトボール投げの8種目の調査を実施し、中学校では、2年生を対象に、ソフトボール投げをハンドボール投げに替え、8種目を毎年実施しております。

本年度の本市の調査結果につきましては、全国・全道と比べますと、小学5年男子は、全国・全道と差が3ポイント未満で「ほぼ同様」であり、小学5年女子は、全国・全道と差が1ポイント未満で「同様」、中学2年男子は、全国・全道と差が5ポイント未満で「やや低く」、中学2年女子は、全国より差が5ポイント以上低く、全道より5ポイント未満でやや低くなっております。

②次に1校1実践の取組についてであります

本市の児童生徒は、握力やソフトボール投げなどの瞬発力を要する実技においては、全国を上回っておりますが、20mシャトルランや長座前屈などの持久力、柔軟性に課題を持つ結果となっており、これらの課題を克服するべく、縄跳びや一輪車の実技を積極的に取り入れたり、校舎周辺にパークゴルフ的な環境を整備している学校や近隣の大学と提携し、年間を通して朝の短時間で、体育館で効率的に筋力と持久力の向上が期待できるサーキット運動に取り組んでいる学校もあり、この取組は、年々、少しずつ成果を上げているところであります。

また、美唄市チャレンジデーや北海道教育委員会が主催する「どさん子元気アップチャレンジ」への参加を奨励するとともに、全ての学校においても、冬場の体力づくりや地域の特色を活かしたスキー授業を積極的に取り入れ、スポーツによる体力・健康づくりの醸成を図っているところであり、今後とも、学校等と連携し、様々な取組を通じて児童生徒の体力・運動能力の向上に努めてまいりたいと考えております。

平成 31 年 第 1 回 定例会 一般質問

再質問

谷村 知重 議員
教育委員会学務課

件 名 2 教育行政について

中項目 (1) 児童生徒の体力の向上について

質問内容

①小中学校における美唄サテライト・キャンパスと連携した体力の向上について

答弁内容

（小中学校における美唄サテライト・キャンパスと連携した体力の向上について ）であります、

市内小学校では、昨年 1 1 月、美唄市教育の日を実施している一斉参観日にあわせ、北海道教育大学岩見沢校の学生に協力していただき、体育館でフットサルの実技を行ったほか、教育委員会としても、サテライト・キャンパス事業の協働事業として実施した札幌国際大学の男子バスケット部の合宿において、地元少年団とのトレーニング及びミニ交流試合を行い、これら取組みを通じて体力の向上を図っているところです。

教育委員会といたしましては、今後、このような取り組みをサテライト・キャンパス事業の協働事業として継続して実施できるよう、札幌国際大学にお願いするとともに、他のサテライト事業連携大学とも、子どもたちの体力向上に繋がるメニューについて協議してまいりたいと考えております。

平成 31 年 第 1 回 定例会 一般質問

谷村 知重 議員
教育委員会学務課

件 名	2	教育行政について
中項目	(2)	小中学校での携帯電話・スマートフォンの扱いについて

質問内容

①学校への持ち込みについて

各学校のスマートフォン持ち込みの実態について

②文科省の持ち込みを原則禁止した通知の見直し方針について

原則禁止の見直しの方向性について

答弁内容

（次に、携帯電話・スマートフォンの学校への持ち込みの状況について）であります、

本市の小中学校への持ち込みにつきましては、校則など明確化されたものではありませんが、市内すべての小中学校では、携帯電話等は授業に必要ないものとしており、基本として携帯電話、スマートフォンを学校に持ってこないという指導と保護者への協力を依頼しているところでありますが、放課後の習い事や少年団活動などで必要な場合や防犯・災害時用として位置情報付きの携帯電話等を持たせたい保護者には、学校に申し出ることによって持ち込みを承認しており、その場合は、下校まで職員室で保管する学校や放課後まで使用しない条件で持ち込みを認めている学校があるところです。

文科省の見直し方針についてであります、文部科学省では、平成

21年に原則禁止の通知を出していましたが、緊急時にだけ使用を認めるなどの利用制限を付した大阪府のガイドラインや携帯等の所持率が上がっていること及び緊急時に連絡が取れないことを不安に思う保護者が多いことなどの社会情勢を踏まえ、原則禁止とした通知の緩和を含め見直す考えを示したところです。

一方、携帯・スマートフォンは、使用方法により、いじめやネットトラブルに繋がる危険性があることから、美唄市教育委員会といたしましては、市内小中学校の現状や文部科学省からの通知などの動向を注視しつつ、原則禁止の緩和については慎重に検討してまいりたいと考えております。

平成 31 年 第 1 回 定例会 一般質問

谷村 知重 議員
教育委員会学務課

件 名 2 教育行政について

中項目 (3) 学校適正配置について

質問内容

①新生児の状況と各学校の見通しについて

市内新生児の推移について

各小学校における今後の新 1 年生の入学予定者の状況について

②小中学校の現状と改修計画について

建物の現状と今後の改修計画について

答弁内容

(学校適正配置について) であります。

①はじめに、市内出生数について、過去 5 年間の推移を申し上げますと、平成 26 年は 137 人、平成 27 年は 81 人、平成 28 年は 102 人、平成 29 年は 80 人、平成 30 年は 91 人となっております。

次に、各小学校の新 1 年生の入学見込人数について、今後 5 年間の予定人数を申し上げますと、中央小学校は、平成 31 年度は 48 人、2020 年度は 39 人、2021 年度は 52 人、2022 年度は 40 人、2023 年度は 47 人、東小学校は、平成 31 年度は 43 人、2020 年度は 59 人、2021 年度は 54 人、2022 年度は 34 人、2023 年度は 57 人、南美唄小学校は、平成 31 年度は 4 人、2020 年度は 4 人、2021 年度は 1 人、2022 年度は 1 人、2023 年度は 2 人となっており、市内小学校の新 1

年生の合計人数は、平成 31 年度は 95 人、2020 年度は 102 人、2021 年度は 107 人、2022 年度は 75 人、2023 年度は 106 人となっております。

なお、峰延小学校につきましては、平成 31 年度の新 1 年生の入学者は 0 人となっております。

児童生徒が減少していく中、質の高い教育環境を確保するためには、一定程度の学校規模が必要であると考えており、今後も、引き続き、教育委員会議や総合教育会議での協議や保護者や地域等のご意見をお聴きしながら、小中学校の適正配置などについて慎重に検討してまいりたいと考えております。

②次に、小中学校の現状と改修計画についてであります。本市の学校施設は、昭和 40 年代から昭和 50 年代に整備しており、施設の老朽化が進んでいる状況にあります。

これまでの施設整備の状況については、昨年度は、東中学校給排水衛生設備改修工事を、今年度は、美唄中学校屋内運動場屋根改修工事を実施し、来年度は、中央小学校の学校統合に伴う環境整備として、2 か年で大規模改修工事を実施する予定となっております。

今後の学校施設の整備につきましては、財政負担の軽減・平準化を図りながら計画的に屋上防水、外壁、給排水、ウレタン塗装、放送設備などの各学校に応じた改修工事を実施し、子どもたちにとって快適で居心地の良い学習・生活の場を確保してまいりたいと考えております。

平成 31 年 第 1 回 定例会 一般質問

再質問

谷村 知重 議員
教育委員会学務課

件 名 2 教育行政について

中項目 (3) 学校適正配置について

質問内容

今後、なるべく早い段階で小中の連携のや学校の配置などについて方向性を示すべきだと考えるが、教育長の所見を伺います。

答弁内容

（学校適正配置について）であります、
これまで、本市におきましては、来年度は中央小学校と茶志内小学校の統合と美唄中学校と峰延中学校の統合を、2020 年度は、同じく中央小学校と峰延小学校の統合を、2021 年度には、東中学校と南美唄中学校の統合を進めているところであります。
今後の児童生徒数の推移を見ますと、近く完全複式学級になることが想定される南美唄小学校については、保護者及び地域の意見などを踏まえた中で適正配置に努めてまいりたいと考えております。
また、中央小学校、東小学校、美唄中学校、東中学校の 4 校については、当面は一定程度の学校規模が維持されるものと判断しており、私といたしましては、これら学校を短期のスパンで再配置することは難しいものと考えております。
何れにいたしましても、本市においては少子化の傾向が今後も続くことが予測されることから、今後の再編に当たっては、様々な機会

を通じて保護者や地域の方々の意見を聞きながら、どのような再配置の在り方が最適なのか、慎重に検討しなければならないものと考えております。

平成 31 年 第 1 回 定例会 一般質問

吉岡 建二郎議員
教育委員会学務課

件 名 4 教育行政執行方針について

中項目 (1) 確かな学力の育成について

質問内容

①確かな学力の考え方について

答弁内容

（小中学校の確かな学力の捉え方について ）でありますが、新学習指導要領では、これからの子どもたちには、基礎的・基本的な知識や技能に加え、思考力・判断力・表現力などを含めた幅広い学力を育てることが求められております。

これら確かな力を着実に向上させるためには、きめ細かな指導で、基礎・基本や自ら学び、自ら考える力を身に付けるとともに、ICT機器を活用した発展的な学習で一人一人の学習段階に応じた授業を行うこと、学ぶことの楽しさを体験させ学ぶ習慣を身に付けさせること等を意識した授業工夫・改善が不可欠であると考えております。

全国学力・学習状況調査は、学力の一部を測るものであり、単に各自治体や学校の順位付けのために実施しているのではなく、「確かな学力」の定着に繋げるための有効的な調査であります。

次に、幼稚園教育において育む資質・能力とその評価についてであります。

新幼稚園教育指導要領においては、幼児の好ましい資質・能力の3つの柱として、感じたり、気付いたり、分かったり、できるようになること、気付いたことやできることを使って、考えたり、試したり、工夫したり、表現したりすること、心情、意欲、態度が育つ中で、よりよい生活を営もうとすることとなっております。

これら資質・能力の育成に当たっては、幼稚園教諭が、幼児一人一人の様子を日々見取り、行動記録や写真・動画などに残し、可視化したものを保護者と共有し、幼稚園と家庭とが一体となって育む力を養うことが大切と考えております。

また、公立の幼稚園については、指導主事の訪問による専門的な助言を得ながら幼稚園教諭の資質向上と幼稚園教育のさらなる充実を図ってまいります。全国学力テストは、小学6年生と中学3年生を対象としており、幼稚園は対象となっております。教育行政執行方針においては、市民の皆さんが誤解を招く表現になっており、今後、ご質問がありましたこの件につきましては、誤解されませんよう努めてまいります。

次に、授業改善における管理職のリーダーシップについてであります。

本市においては、全国学力・学習状況調査や標準学力調査の結果を市内小中学校の校長・教頭や教員が分析・検討し、「確かな学力育成プラン」として纏め、学力向上に繋げているところであり、各小中学校においては、取り纏めた確かな学力育成プランに基づいて研修担当の教員が中心となり自校の課題を把握し、教員が積極的に授業改善を行う中で、管理職の助言を受けながら学力向上のための計画を作成・実施・研修し、全校が一丸となって授業改善に取り組んでいるところです。

次に、長期休業中に実施する学習サポートについてであります。美唄市小中学校すべての学校で、長期休業中に3日間程度のプリントでの勉強を中心にした学習が行われており、学習サポートの支援者は、分からない問題の解答を手助けしているところです。

学習サポートは、美唄市学校地域支援本部に登録しているボランティアや美唄市退職校長会に協力を受け実施しているとともに、小・中・高合同のサポート学習会として高校生が小学生、~~中学生~~^{高校生}を中学生が小学生を教える勉強会を実施しているほか、北海道教育委員会の学校サポーター事業に登録している大学生が、事業に応募した学校に派遣され、児童生徒の学習の手助けを行っているところですが、学習サポーターは、皆さんボランティアであるため、旅費のかからない市内在住と考えておりましたが、市内在住に加え、市外の方も協力していただけるよう、その確保や支援体制の構築に努めてまいりたいと考えております。

平成 31 年 第 1 回 定例会 一般質問

再質問

吉岡 建二郎議員
教育委員会学務課

件 名 4 教育行政執行方針について

中項目 (1) 確かな学力の育成について

質問内容

学習サポート支援者の確保についてどのようにするのか

答弁内容

（学習サポート支援者の確保について ）であります、
高校生については、小中校の連携の一環として学校から市内の高校
に呼びかけ、また、大学生については広報紙メロディや美唄市学校
支援地域本部、道の支援事業を通じて市外在住の大学生も含め、登
録の呼びかけをしてまいりたいと考えております。

平成 31 年 第 1 回 定例会 一般質問

吉岡 建二郎議員
教育委員会学務課

件 名 4 教育行政執行方針について

中項目 (2) 豊かな心の育成について

質問内容

①多様化・複雑化する現代社会への対応について

答弁内容

（次に、豊かな心の育成について）であります、
新学習指導要領では、児童生徒には、主体的な判断の基に行動し、
自立した人間として他者と共によりよく生きるための基盤となる道
徳性を養うとともに、自己を振り返り、物事を広い視野から多面
的・多角的に考え、人間としての生き方を深める学習を通じて、道
徳的な判断力、心情、実践意欲と態度を育てることが目標として示
されております。

私は、情報化社会や外国人労働者、L G B Tなど多様化・複雑化す
る社会情勢のなかで、児童生徒が、生き抜くためには、道德教育を
深く学び、学校教育全体で道德教育を深めることが肝要であると認
識しておりますことから、今後とも、学校や家庭とも十分連携し、
豊かな心の育成に努めてまいりたいと考えております。

平成 31 年 第 1 回 定例会 一般質問

再質問

吉岡 建二郎議員
教育委員会学務課

件 名 4 教育行政執行方針について

中項目 (2) 豊かな心の育成について

質問内容

L G B T（性的マイノリティ）についての取組を伺う。

答弁内容

（L G B T（性的マイノリティ）について）であります、色々とデリケートな部分がありますので、これまで各学校に対して、「性同一障害に係る児童生徒に対するきめ細かな対応の実態について」の通知に示されている具体例を熟読し理解を深め認識を共有するとともに、性の問題で悩みを抱える児童生徒がいることを想定した対応をするよう指導しているところであります。社会が多様化・複雑化する今日、全ての子どもたちが、豊かな心を育みながら学校・家庭生活が送れるよう、今後とも、様々な研修を通じて理解を深めてまいりたいと考えております。

平成 31 年 第 1 回 定例会 一般質問

川上 美樹 議員
教育委員会学務課

件 名 2 教育行政について

中項目 (1) 小学校コンピュータ教育事業について

質問内容

①整備の仕方について

②活用方法について

答弁内容

（はじめに小学校での I C T 環境の整備について）であります。現在、小学校では実物投影機等を使い、教師の教科書等をテレビに映し出すなど児童が興味を持って学習に取り組む工夫を行っています。平成 31 年度には、これまでの実物投影機に加え、全ての市内小学校に iPad と電子黒板を配置するとともに、各教科のうち、各学校で、希望する教科にデジタル教科書を導入するなど、2020 年度に実施される新学習指導要領を見据えた整備を行うこととしております。

具体的には、iPad については、児童用として 147 台、教師用として 55 台、合計 202 台を配置するとともに、iPad を充電する保管カートとして児童用 6 台を配置することとしております。

児童用 iPad については、各学校の全学年の中で、児童数が最も多い学年の児童数分を配置し、この配置した iPad を年間の教科時数として組み込まれている教育カリキュラムの中で全学年の児童が共

有して活用することとしております。

また、教師、児童が iPad で調べ物ができるように各教室に無線 LAN を整備するとともに、グループで話し合った内容を iPad に纏めたものやデジタル教科書等を投影するため電子黒板を 22 台設置し、新学習指導要領に示される主体的・対話的で深い学びを実現するツールとして計画的に ICT 機器を整備し、効果的な授業改善に取り組んでまいりたいと考えております。

次に ICT 機器の効果的な活用についてであります、新たな学習指導要領では、ICT 機器の活用にあたって、教師は機器の操作に習熟するだけでなく、それぞれの機器の特性を理解し指導の効果を高める方法を絶えず研究し、ICT を有効的・効果的に活用することが求められております。

このため、本市におきましては、昨年度より市内各学校の校長、教頭、教員で構成される ICT 検討委員会において、活用策の検討を重ねております。この中で出された具体例としては、鉄棒、跳び箱、マット運動の体育の授業においては、iPad で友達に自分の様子を動画撮影してもらい、その画像を分析し運動能力を高めていくこと、理科の授業では、iPad で撮影した動植物等の動画や静止画を教室の電子黒板に写し出し発表し合うこと等、児童が興味を持ちながら集中して授業に取り組むことが出来るような活用策を教科ごとに研鑽しているところであります。

さらに、今年度は、ICT 検討委員会の委員を中心に、ICT 機器活用の先進校を視察し、タブレットを使っでの計算練習や電子黒板とデジタル教科書を使った社会科の授業、タブレットを使った体育の授業等を参観し、実際に授業で活用する場合のポイントを研修したところです。

インターネットが急速に普及し、情報が簡単、瞬時に入手できる時代において、義務教育の早い段階から、ICT 教育を推進することは、新学習指導要領に示される情報活用能力の育成に繋がるととも

に、教科の学習目標を達成することにも大きく貢献することが期待されることから、教育委員会といたしましては、今後とも、各学校が常にＩＣＴによる授業改善を図りながら、社会の変化に対応した教育活動を実践していくよう指導してまいりたいと考えております。

平成31年 第1回 定例会 一般質問

再質問

川上 美樹 議員
教育委員会学務課

件 名 2 教育行政について

中項目 (1) 小学校コンピュータ教育事業について

質問内容

ＩＣＴ機器を活用した学力向上について

答弁内容

（ＩＣＴ機器を活用した学力向上について）であります。文部科学省が、ＩＣＴ教育を実践している先進校に行ったアンケートでは、児童生徒は、楽しく学習することができた、タブレットやコンピュータを使った授業は分かりやすい等、約８割の児童生徒が授業について肯定的に評価しております。

また、教師は、ＩＣＴを活用した授業は児童生徒の意欲を高めること、思考や理解を高めること、思考を深めたり広げたりすること、表現や技能を高めることに効果的であると、約８割以上の教師が評価しており、さらに、電子黒板、タブレット端末については、95％以上の教師が使いやすいと評価しており、特に小学校においては、約８割が、ほぼ毎日使用するという結果が出ているところであります。

このことから、教育委員会といたしましては、ＩＣＴの活用に当たっては、どのような場面でどの機器を、どのように活用すれば、児童の思考と理解が深まるか等、常に教師がＩＣＴを意識した授業改

善に努め学力向上に繋げるよう各学校に指導してまいりたいと考えております。

平成 31 年 第 1 回 定例会 一般質問

川上 美樹 議員
教育委員会学務課

件 名 2 教育行政について

中項目 (2) 新学習指導要領における英語指導について

質問内容

①小中学校における A L T の配置について

答弁内容

（小中学校における A L T の配置について ）であります、
5・6 年生の外国語活動には、現行の学習指導要領に従い、週 1 単位
時間、担任の教師と共に授業を行っているところですが、2020 年度
より実施される小学校新学習指導要領では、これまで英語の授業を
行っていなかった 3・4 年生の外国語活動は、週 1 単位時間、年間
35 単位時間となり、これまで外国語活動を年間 35 単位時間行って
きた 5・6 年生は、英語科として週 2 単位時間、年間 70 単位時間を
簡単な日常会話ができるまでの英語の授業を行うこととなっている
ところであります。

このため、現在の 3・4 年生については、2020 年度、急に英語を学
ぶような状況にならないよう移行処置として、今年度から年間 15
単位時間、総合的な学習の時間を割いて外国語活動の授業を行って
いるところですが、その際、A L T については、2 週に 1 単位時間
の割合で配置しているところです。また、中学校における A L T の

配置につきましては、平成 31 年度も 2 名体制とし、各学級週 2 単位時間の授業を考えているところであります。

平成 31 年 第 1 回 定例会 一般質問

再質問

川上 美樹 議員
教育委員会学務課

件 名 2 教育行政について

中項目 (2) 新学習指導要領における英語指導について

質問内容

①新学習指導要領の本格実施に伴う、ALTの人数不足について

答弁内容

（新学習指導要領の本格実施に伴う、ALTの人数不足について）
であります、

移行期間となる来年度につきましては、今年度同様、5・6年生の学級に週1単位時間、3・4年の学級に2週に1単位時間の割合で配置しますが、2020年度の新学習指導要領の実施の際には、5・6年生の学級に週2単位時間、3・4年生の学級に週1単位時間配置します。また、中学校の英語についてもすべての時間に配置する計画であります、ALTの学校間の移動時間等を考慮すると、現在のALT2名体制では、年間必要時数に対して770単位時間の不足が生じるものと考えております。

このため、教育委員会といたしましては、2020年度の新学習指導要領の本格実施の際には、ALTを3名体制で実施できるよう関係部局と協議してまいりたいと考えております。

平成 31 年 第 1 回 定例会 一般質問

川上 美樹 議員
教育委員会学務課

件 名 2 教育行政について

中項目 (3) 小中一貫教育について

質問内容

①具体的な取り組みについて

答弁内容

（小中一貫教育について ）であります、
小中一貫教育は、学校教育法の改正に伴い、平成 28 年度年度に制度化され、小学校と中学校の 9 年間を前期課程（小学校段階）と後期課程（中学校段階）に分けた体系的・継続的な教育システムであります。設置形態では前期課程となる小学校段階と後期課程となる中学校段階が同じ校舎にある「施設一体型校」と前期課程と後期課程の校舎が別の場所にある「施設分離型校」に分類されるところであり、空知管内においては、沼田町が平成 25 年度から幼稚園、小学校、中学校の 10 年間を見通した一貫・連携教育に取り組んでいるところであります。

小中一貫教育では、既存の小学校や中学校の枠にとらわれず、9 年間で系統的・継続的な教育カリキュラムが編成されることにより、9 年間という 6・3 制の義務教育では難しかった長期的な教育が可能になるとともに、6・3 制とは異なる学年区分の導入による児童生徒の発達段階に応じた指導、異学年間での生徒交流、教員間の緊密

な情報交換や連携の充実、指導方針の共有化により、児童生徒への理解が深まり、発達段階に応じたきめ細かな指導が可能になり、児童生徒の一層の学力向上やこどものつまずきの大きな原因の一つである「中一ギャップ」の解消が期待されている一方、入学から卒業まで児童生徒の人間関係が固定化・リセットできないなどの課題があるところであります。

文科省の調査では、平成 29 年度段階では、義務教育学校が国立 2 校を含め 48 校、併設型一貫校は 253 校となっており、この取組を進めている、ほぼ全ての市区町村において成果が認められているところであります。

現在、本市におきましては、学校統廃合を進める中で、より良い教育環境の整備に努めているところですが、私といたしましては、学校統廃合の最終段階で残った学校に対して、安易に小中一貫教育を取り入れるのではなく、今後の児童生徒数の推移等を考慮するとともに、児童生徒一人一人の個性や能力を伸長し、生きる力を育むことが大切であると考えており、今後、どの段階での一貫校の取組が効果的なのか、保護者や地域の方々の意見を聞きながら慎重に検討してまいりたいと考えております。

平成 31 年 第 1 回 定例会 一般質問

再質問

川上 美樹 議員
教育委員会学務課

件 名 2 教育行政について

中項目 (3) 小中一貫教育について

質問内容

①小中高までの一貫教育について

答弁内容

（小中高一貫教育・小中高一貫校について ）であります、東京都教育委員会がグローバル人材の育成を図ることを目的として、2022 年度に、都立の中高一貫校に、新たに小学校段階の 6 年を加え、12 年一貫の教育を公立学校の新たな教育モデルとして行うこととしておりますが、小中高一貫教育・一貫校は制度化された取組ではないことから、全国的には、この取組は、私立学校を中心に多く進められているところであります。

ただし、この 12 年一貫教育は、いくつかのメリットが期待される一方、人間関係の固定化、学力差の拡大、中だるみ等が生じることも指摘されており、教育委員会といたしましては、どのように早期から目的意識を持たせ、それを伸ばす教育ができるのか、または進路変更の対応などを含め、東京都の対応を参考に調査研究をしてまいりたいと考えております。

平成 31 年 第 1 回 定例会 一般質問

吉岡 文子 議員
教育委員会学務課

件 名 2 教育行政執行方針について

中項目 (1) 学校給食について

質問内容

①給食費の現状と今後の考え方について

このことについては、平成 28 年第 3 回定例会における一般質問で伺ったところであるが、給食費の現状と今後の考え方について改めて伺う。

②学校給食実施基準について

仙台市の小中学校で提供される給食の 1 食当たりの栄養量が、食材価格高騰の影響により国が定める摂取基準に達していないとの新聞報道が昨年暮れにあったところだが、美唄市はどのような状況なのか伺う。

答弁内容

(給食費の現状について) ですが、

① 1 食当たりの単価は、小学校は 260 円、中学校は 308 円となっており、平成 21 年 6 月の改定以来、10 年間据え置いてきております。

その間、献立を工夫しながら安全かつより安い食材を選んだり使用する食材を変更するなどにより食材費の抑制に努めてまいりましたが、食材価格の毎年の値上がりにより運営が大変厳しい状況となっ

ていたところであります。

このことから、教育委員会としましては、手作りを基本とする安心で安全な学校給食を今後も継続するには、平成 31 年 4 月からの給食費の値上げが必要であるとの判断に至り、本年 1 月、給食費等を審議・決定する美唄市学校給食運営協議会に対して、給食費の改定についての考え方を説明しご理解いただいた上で、5 つの小校区ごとに地域の小中学校を会場とし、2 月に説明会を開催したところ
です。

説明会で、給食費の値上げが必要な理由について説明し、出席者から、ご理解をいただいたことから、3 月 6 日、学校給食運営協議会を開催し、給食費を本年 4 月から小学校は 279 円、中学校は 332 円に改定したところであります。

なお、平成 31 年 10 月には消費税率が 10%へ改定されるところですが、酒類を除く飲食料品には軽減税率制度が適用され、学校給食についても消費税率は 8%のままで据え置かれることとなっておりますので、10 月の消費税率改定の際は、給食費の再度の値上げは行わないこととしております。

② 次に、学校給食実施基準についてであります。学校給食に供する食物の栄養内容の基準は、文部科学省の定める学校給食実施基準において「児童又は生徒一人一回当たりの学校給食摂取基準」として定められており、この中で栄養量のほか、たんぱく質、ビタミン類、食物繊維など 10 項目の栄養素の必要量が示されているところ
です。

本市における栄養量の摂取基準につきましては、小学校は平成 29 年度では国の基準値に対して平均充足率は 99.4%、平成 30 年度は 2 月末現在で平均充足率は 97.1%となっております。

中学校は、平成 29 年度では国の基準値に対して平均充足率は 93.3%、平成 30 年度は 2 月末現在で平均充足率は 92.2%となっております。

本市における摂取基準の状況につきましては、年 2 回行われる保健

所の立入指導の中では、栄養量の摂取量の不足について、特に指摘はないものの、鉄分や食物繊維が不足していることについて、基準値に近づけるよう保健所から助言をいただいております。

今後におきましては、4月からの給食費の改定も踏まえ、献立作成や食材選定の工夫の中で摂取基準に示されている栄養量及び栄養素の基準値を満たすよう取り組んでまいります。

平成 31 年 第 1 回 定例会 一般質問

再質問

吉岡 文子 議員
教育委員会学務課

件 名 2 教育行政執行方針について

中項目 (1) 学校給食について

質問内容

①給食費の値上については、食材価格も値上がりしており、そろそろかなのかと思っていた。やむを得ないのかと思う。

②美唄市の学校給食が、国の摂取基準を満たしていない部分があることについて驚いている。と同時に、食材の値上がりに対応するためにいろいろご苦労もされていると思う。

カロリーを満たすだけなら、揚げ物を増やすとかすれば良いのだろうが、食育のため和食中心の献立とすることなども考えると難しいと思う。

今回の値上により、例えば機能性食品を取り入れるとか必要な改善に取り組まれるよう望むので、教育長の考え方を再度伺う。

答弁内容

(学校給食実施基準について) であります。

②本市の給食費は、平成 26 年の消費税増税の際も、献立作成や食材選定などの工夫を更に行うこととして給食費の値上げを行わなかったが、その後も食材価格が値上がりが続き、結果として栄養量が基準値を満たすことができないこととなっていることは、たいへん申し訳ないと考えております。

鉄分や食物繊維のほかにも、昨年8月から新たに基準として加えられたマグネシウムも基準値を満たしていない部分があり、基準値に満たない栄養量や栄養素については、今後、献立作成を作成する際に基準値を満たすよう栄養士を指導してまいります。

平成 31 年 第 1 回 定例会 一般質問

吉岡 文子 議員
教育委員会学務課

件 名 2 教育行政執行方針について

中項目 (2) 防煙教育について

質問内容

防煙教育について どのような取り組みを行っているのか伺う。

答弁内容

（防煙教育について）であります、
本市では、平成 25 年度より美唄市医師会との協働事業として、児童生徒を対象とした防煙教室を行い、この中で、未成年が喫煙することによる自らの体への悪影響や家族が喫煙した煙を吸う副流煙を吸うことによる健康被害について具体的な病気や症状を示すとともに、児童生徒が、喫煙者にならないう、また煙草の害から身を守る術を身につけるよう学習しているところであり、これまで、ほぼすべての学校で防煙教室を実施したところであります。また、平成 28 年度からは、公共施設以外も対象とした全国の市町村で初めての「受動喫煙防止条例」を施行したことから、児童が市内企業に出向き、喫煙や分煙の状況について聞き取り調査を行い発表し合うなど、防煙教育の充実が図られているところであり、教育委員会といたしましては、今後も市長部局と連携して児童生徒の健康を守る活動を継続してまいりたいと考えております。

平成 31 年 第 1 回 定例会 一般質問

再質問

吉岡 文子 議員
教育委員会学務課

件 名 2 教育行政執行方針について

中項目 (2) 防煙教育について

質問内容

美唄市の児童生徒にニコチンを測る尿検査ができないか

答弁内容

（尿検査について ）であります、
埼玉県熊谷市では、路上喫煙マナー条例を制定し、この条例の効果を検証するため、小学 4 年生を対象に尿検査でニコチン測定検査を約 10 年かけ実施した結果、ニコチンの代謝物質が、尿中に高濃度含まれる子どもの割合が 10 年で大幅に減少し、この検診を長期間行うことで保護者の受動喫煙に対する意識が高まったことは、私も報道等で承知しております。

本市においては、平成 27 年度に受動喫煙防止条例が制定されたところですが、この条例の効果の効果測定は、これまで行われていないことから、教育委員会といたしましては、市長部局と連携し、この熊谷市の調査を含め、防煙に取り組む他の自治体の例を参考に本市のこの防煙教育の取組が効果的取組になるよう調査研究してまいりたいと考えております。

平成 31 年 第 1 回 定例会 一般質問

吉岡 文子 議員
教育委員会学務課

件 名 2 教育行政執行方針について

中項目 (3) 就学援助について

質問内容

追加 3 項目の実施についての考え方を伺う。

答弁内容

（就学援助制度に係る追加 3 項目について）であります、就学援助は、経済的に厳しい世帯に対する支援として重要な役割を担っていることから、本年度より新入学児童生徒の学用品費等の入学前支給を行うこととしたところであります。

PTA 会費、生徒会費、クラブ活動費など、就学支援に係る 3 項目につきましては、30 年度では、道内 35 市のうち、3 項目全てを支援している市が 18 市、2 項目が 6 市、1 項目が 2 市となっており、支援していない市は本市を含め 9 市となっております。

本市においては、先月に開催された総合教育会議においても、この就学援助の追加 3 項目については必要との意見を頂いておりますことから、今後とも予算化に向け市長部局と協議してまいりたいと考えております。

平成 31 年 第 1 回 定例会 一般質問

再質問

吉岡 文子 議員
教育委員会学務課

件 名 2 教育行政執行方針について

中項目 (3) 就学援助について

質問内容

就学援助の追加 3 項目を実施した場合の予算額を伺う。

答弁内容

（就学援助追加 3 項目を実施した場合の予算額について）であり
ますが、

平成 31 年度の就学援助認定者の予定数による試算で申し上げます
と小学校では 456,940 円、中学校では 3,640,440 円、合計で、
4,097,380 円となります。

いずれにいたしましても、生徒会費・PTA 会費・クラブ活動費の就
学援助については、他市町の取組からも大変遅れており、経済的に
支援を要する世帯には必要であることから、今後とも予算化に向け
市長部局と協議してまいりたいと考えております。

平成 31 年 第 1 回 定例会 一般質問

吉岡 文子 議員
教育委員会学務課

件 名 2 教育行政執行方針について

中項目 (4) 図書館について

質問内容

教育行政執行方針の中で、「道立図書館との連携などにより、幼児期から本に親しむ機会を提供する」とありますが、具体的にどのような事業を行っていくのか伺います。

また、「蔵書の充実を図る」ことや、指定管理者の新たな事業として「指定管理者の創意工夫による宅配サービスやインターネット予約」とありますが、今年度、指定管理者制度に移行後の、蔵書の状況や新たなサービスの実施状況について伺います。

答弁内容

（図書館について）であります、
幼児期から本に親しむ機会の提供についてであります、ブックスタート事業や本の読み聞かせなどの事業を実施しております。今後につきましては、道立図書館が推奨しているビブリオバトルの手法、所謂、輪読会・読書会において、発表者が読んで面白いと思った本を持ち寄り、決められた時間内で本を紹介し、参加者全員で発表に関するディスカッションを行い、全ての発表が終了した時点で面白いと思った本に投票するといったゲーム感覚のルールを用いて本に触れる機会を増やす手法について、道立図書館の司書の助言を

頂きながら進めることを含め、事業化に向けて指定管理者と様々な方策を協議してまいりたいと考えております。

次に、指定管理者制度に移行後の蔵書の状況につきましては、平成 29 年度の図書購入費の決算額は約 300 万円でありましたが、指定管理者に移行した今年度は 550 万円に増額され、平成 30 年度末の図書購入費の見込み額では 600 万円程になっており、平成 29 年度と比べると約倍増となる見込みであります。

なお、図書購入費においては、平成 31 年度においても 550 万円を維持するよう指定管理委託費に予算計上しており、今後とも、蔵書の充実が図られるよう取り組んでまいりたいと考えております。

次に、指定管理者の新たなサービスの実施状況についてですが、貸出し中の本の予約ができるインターネット予約と来館が困難な利用者のための宅配サービスを実施しており、実施状況については、インターネット予約は、平成 30 年 10 月から利用開始し、1 月末現在で、登録者数 14 件、27 冊の予約実績があったほか、宅配サービスにつきましては、平成 30 年 11 月から利用開始し、1 月末現在で登録者数 6 件、配達件数延べ 30 件、貸出冊数 122 冊の実績となっております。

教育委員会としましては、今後におきましても指定管理者と連携を図りながら、各事業の充実を通じ利用しやすい図書館づくりに努めてまいりたいと考えております。

平成 31 年 第 1 回 定例会 一般質問

再質問

吉岡 文子 議員
教育委員会学務課

件 名 2 教育行政執行方針について

中項目 (4) 図書館について

質問内容

現在の図書館の蔵書のうち、視覚障がい者などにも作品に親しんでいただけるような蔵書も必要なのではと思いますが、朗読 CD など、紙媒体以外の作品は、どの程度あり、今後のどのように拡充を考えているか伺います。

また、指定管理者の新たなサービスで、本の宅配サービスを実施していることがわかりましたが、その活動の詳細と、利用者の安否確認など社会的な支援も付加し、より利用者の安心安全につなげる考えはないか併せて伺います。

答弁内容

（紙媒体以外の蔵書と本の宅配サービスについて）であります。まず、紙媒体以外の蔵書につきましては、平成 30 年 2 月末現在で、CD やカセットテープなど、朗読の音源は約 260 作品ありますが、今後につきましても、視覚障がいの方々にさらに楽しんでいただけるよう、指定管理者と協議し拡充に努めてまいりたいと考えております。

次に、本の宅配サービスにつきましては、個人や施設入所者から利用登録があり、その方から本の予約が寄せ

られると、配送日の前日に利用者へ電話連絡をし、本人と顔を合わせながら本の受け取りや貸し出しを行っているところであります。この本の宅配サービスは、利用者の安否確認にも繋がることから、今後、サービスの充実に向け、市長部局とも連携し指定管理者と協議をしてまいります。

平成 31 年 第 1 回 定例会 一般質問

吉岡 文子 議員
教育委員会学務課

件 名 2 教育行政執行方針について

中項目 (5) 学校図書室について

質問内容

- ①学校統合が進んでいるが、統合後の蔵書の取扱いについて
- ②学校図書館のデータベース化について

答弁内容

（学校統合後の蔵書の取扱いについて ）であります、
学校図書には古い図書が含まれていたり、統合校となる学校に既に
存在する図書もあることから、司書教諭を中心として、統合校とな
る学校にどのような図書が必要なのかを見極めたうえで、図書の移
設を行うこととしております。

次に、学校図書館のデータベース化についてであります、データ
ベース化に当たっては、学校司書を配置した上で、民間企業にアウ
トソーシングすることが効率的と考えておりますが、現在、学校司
書の配置は配置されていないところであります。

教育委員会といたしましては、児童生徒が興味のある、読みたい本
を検索しやすくするとともに、市立図書館との連携や学校間による
相互の図書の貸し借りなど必要な事業と考えていることから、学校
司書の配置を含め、事業の予算化に向けて、今後とも市長部局と協
議してまいりたいと考えております。

平成 31 年 第 1 回 定例会 一般質問

松山 教宗 議員
教育委員会学務課

件 名 4 教育行政について

中項目 (1) 外国人児童生徒の受け入れ体制について

質問内容

1 外国人児童生徒の受入体制について

- ①受入の義務について
- ②受入の実態について
- ③他市の状況について

答弁内容

（はじめに、外国人児童生徒の受入について）であります、
憲法及び教育基本法では、国民はその保護する子女に普通教育を受けさせる義務を負うものとされ、普通教育を受けさせる義務は、日本の国籍を有する者に課されたものとなっており、外国人は対象外とされているところであります。

一方、子どもの権利条約及び国際人権規約では、公立の小学校、中学校では、入学を希望する外国人の子どもを受け入れる措置を講ずるよう求めており、これら条約等において子どもは何処で生まれても、何処で生活しても、外国人の子どもの教育を受ける権利を保障しているところであります。

具体的に申し上げますと、義務教育の就学年齢にある外国人の子ども

もが外国人登録されますと、教育委員会はその登録内容に基づき、外国人の保護者等に対して就学案内を行うとともに、外国人の子どもが公立の小学校や中学校への入学を希望する場合、教育委員会は入学すべき学校を指定し、入学させることとなっているところです。

外国人の児童生徒の受入の実態についてであります。文部科学省では、日本に住む外国人の子どもの就学状況について、早ければ4月に、初めての全国調査を行うことしておりますが、法務省の統計調査によると、日本に住民登録している6歳から14歳の外国人は約12万人おり、うち、文部科学省の学校統計調査や各種学校の調査などで、就学状況が把握できない子どもが18,000人程いるという調査結果がでているところであります。

本市における受入れ状況につきましては、平成29年5月29日から、市内の小学校で児童1名を受け入れているところであります。道内他市の状況についてであります。道内都市の状況につきましては把握しておりませんが、我が国で就労する外国人は平成29年10月末時点で128万人となっているとの報道や平成30年12月、「特定技能」という新しい在留資格で外国人労働者を受け入れる出入国管理法の改正が成立したことなどから、今後、さらに外国人労働者やその家族も増加し、これに伴い、外国人児童・生徒の就学についても多くなるものと推測しているところです。

平成 31 年 第 1 回 定例会 一般質問

再質問

松山 教宗 議員
教育委員会学務課

件 名 4 教育行政について

中項目 (1) 外国人児童生徒の受け入れ体制について

質問内容

受入れに当たって、どのような就学支援を行っているのかについて

答弁内容

（外国人の児童生徒の受入体制の現状について）であります。児童生徒の母国語や日本語の習得度、生活習慣等から、各自治体で対応が異なっているところであります。本市で受け入れている児童については日本語が話せないことから、火曜日から金曜日の午前中の授業に、英会話のできる専任の教育支援員を配置し、外国人児童・生徒の就学支援を行っているところであります。

今後の受入体制についてであります。外国人労働者の受入れが拡大するなか、教育委員会といたしましては、先ずは実態把握が必要と考えております。普通教育を受けさせるべき児童生徒がいる外国人が登録に来庁した場合は、外国人登録の担当部署から外国人登録情報を速やかに教育委員会に提供できる体制づくりを進めるとともに、保護者に対する就学相談や児童生徒がスムーズに学校に慣れ親しむことができるよう体験入学を行うなど、学校と連携し、必要な対応をしてまいりたいと考えております。

平成 31 年 第 1 回 定例会 一般質問

土井 敏興 議員
教育委員会学務課

件 名 3 教育行政執行方針について

中項目 (1) 学校教育等について

質問内容

①確かな学力の育成について

これまで、学力テスト等の結果と動向から、基礎学力の向上にむけ、様々な取り組みをしてきたが、なかなか成果に結びつかなかった要因と分析を伺う。

②健やかな体の育成について

これまでどのような取り組みをしてきたのか、今後、指導改善や充実を図るのは勿論のこと、家庭・保護者との連携も欠かすことのできない重要な要素を持つと思うが見解を伺う。

③学校給食等について

近年、朝食を取らない、インスタント食品を多用するなど好ましくない状況などから家庭での食事バランスが問われ、学校給食の重要性が増している。学校給食の提供に当たり、幼児・児童・生徒の健やかな成長を促す観点から、説明を含め日常どういった点に留意し取り組んでいるのか伺う。また、給食の食材の調達方法と、地元美唄産の主要な野菜の 3 年程度の使用状況についても伺う。

答弁内容

(学校教育等について) であります、

本市の学力向上に向けた取組みについてであります。市内小中学校の校長・教頭・教員で組織した学力向上プロジェクトチームが纏めた確かな学力向上プランを、教員が授業の中で、児童生徒が理解しやすく工夫して活用しているところであります。

成果といたしましては、全国学力テストの結果によりますと、今年度、中学3年生の結果を6年生当時、平成27年度の結果と比較しますと、国語Aでは、平均正答率が8ポイント上がり、国語Bでは1ポイント上がり、算数Aでは9ポイント下がりますが、算数Bでは、2ポイント上がっており、4科目の中で3科目が成長した中学3年時の方が上回る結果となっており、少しずつ成果に結びついていていると考えております。

しかしながら、本市の児童生徒は、各教科とも共通して「読む力」と読んだ内容を纏めて理解する「読解力」、家庭での学習時間が不足していること等が要因で、全国学力テストの結果が全国・全道と比較して多くの項目で下回る結果となっていることを踏まえ、教育委員会といたしましては、学力向上プロジェクトチーム纏めた「確かな学力育成プラン」及び「家庭学習の手引き」の活用をさらに促進してまいりたいと考えております。

次に、確かな学力育成プランにつきましては、すべての教職員に配布し、このプランを基に授業改善を図っていると同時に、保護者に対しては、「確かな学力育成プラン概要版」として配布し、学校と家庭が一体となって学力の向上に努めているところですが、本市の児童生徒は全国、全道と比較し、スマートフォン等の使用時間が長く、その分、家庭での学習時間が短いことから、プランに示される確かな学力が身につけていない状況となっております。

このことから、教育委員会といたしましては、新年度に学力向上プロジェクトチームが作成するプランの中に家庭での正しい学習・生活習慣の確立方法について盛り込むよう連携して取組んでまいりたいと考えております。

次に、健やかな体の育成についてであります。小学5年生と中学

2年生を対象とする全国体力・運動能力・運動習慣等調査の結果、本市の児童生徒は、小中共通の握力、上体起こし、長座体(ちょうざたい)前屈(ぜんくつ)、反復横跳び、20mシャトルラン、50m走、立ち幅跳び、小学5年のソフトボール投げ、中学2年生のハンドボール投げの全8種目のうち、小中とも、20mシャトルランや長座前屈などの持久力、柔軟性に課題を持つ結果となりました。

これらの課題を克服するべく、各学校では、特色ある体育的活動として、縄跳びや一輪車を積極的に取り入れたり、校舎周辺にパークゴルフのような環境を整備し得点を争ったり、児童会として全校で遊んだり運動会の学級練習に積極的に取り組むとともに、年間を通して朝の時間帯に体と頭の体操をするサーキット運動に取り組んでいる学校もあり、児童生徒も、自分の記録が伸びることに喜びを感じたり、自分たちが計画した体育的活動に積極的に取り組んでおり、これら取組を通じて少しずつ体力の向上に結び付いているものと考えております。

次に、家庭等との連携についてであります。児童生徒の体力向上を図るためには、保護者自らが早寝・早起き・朝ご飯を実践するとともに、児童生徒の前でスマートフォン等の使用しない、児童生徒にも使用を制限するなど、保護者と児童生徒が正しい生活習慣を確立することが必要であることから、教育委員会といたしましては、学校だより等を通じ、これら生活習慣の確立について周知・啓発してまいりたいと考えております。

次に、学校給食等についてであります。児童生徒に望ましい食習慣と食に関する正しい知識を身に付けさせるため、栄養教諭による継続的な食育授業を実施するとともに、ふるさと給食などアスパラや玉ねぎなど、地場産物を豊富に取り入れた献立作成を行っているところであります。

また、保護者の皆様へは、毎月発行する給食だよりや参観日などにあわせて実施される給食試食会の際に発行する試食会だより等により、給食についての基本的な考え方をお知らせしているところであ

ります。

給食の食材の調達方法につきましては、米は100%地元J Aから仕入れているほか、地元の生産者グループから低農薬・無農薬栽培の生鮮野菜を直接仕入れるなど、食育の観点からも、可能な限り美唄産、道産、国産の順で調達するようにしているところです。

また、美唄産の食材のうち主な生鮮野菜について、過去3年間における年間総使用量及び1日当たりの平均使用量で申し上げますと、玉ねぎについては、平成27年度は607 kg、1日当たり約3 kg、平成28年度は1032 kg、1日当たり約5 kg、平成29年度は932 kg、1日当たり約5 kg、キャベツについては、平成27年度は1443 kg、1日当たり約7 kg、平成28年度は414 kg、1日当たり約2 kg、平成29年度は1204 kg、1日当たり約6 kg、だいこんについては、平成27年度は833 kg、1日当たり4 kg、平成28年度は852 kg、1日当たり4 kg、平成29年度は1247 kg、1日当たり約6 kg、じゃがいもについては、平成27年度は1959 kg、1日当たり約10 kg、平成28年度は473 kg、1日当たり約2 kg、平成29年度は1565 kg、1日当たり約8 kg、となっており、

各年度における年間給食日数と1日当たりの平均提供食数につきましては、平成27年度は年間199日、1日平均1575食、平成28年度は年間199日、1日平均1503食、平成29年度は年間199日、1日平均1433食となっております。

なお、美唄産の野菜は基本的に年間計画により栽培していただいているところですが、同じ野菜でも天候不順等により収量の減などがあることから、総使用量に大きな差があるところであります。

平成 31 年 第 1 回 定例会 一般質問

再質問

土井 敏興 議員
教育委員会学務課

件 名 3 教育行政執行方針について

中項目 (1) 学校教育等について

質問内容

③学校給食等について

食材については可能な限り計画的に地場産物を調達されていることがわかった。これに関連して伺いたいのだが、生産者の方が様々な野菜を栽培しているが定期的な市場への出荷とはならない程度の量である場合や、味は変わらないのに見た目が悪いなどの理由により市場へ出せないことで、丹精込めて栽培した野菜を結果として廃棄しなければならないことはたいへん忍びないことである。

こういった場合に、学校給食で有効活用してもらえると、少しでも長く給食費を引き上げずにいけることに繋がったり、生産者としても食育という面で子どもたちの健やかな成長に携われるとともに、栽培した農作物のロスを減らす取組みにも繋がることから、そのような仕組みづくりについて是非ご検討いただきたい。

答弁内容

（学校給食等について）であります、
給食への野菜などの食材の供給についてであります、市場での流通量や生産者でのストック量、形状等で出荷できない関係で廃棄されることが多い、こうした食材を活用することは、安心・安全な地

元の野菜等の食材を確保すること、さらにはコスト削減が期待されますので、今後、こうした食材の安定供給の仕組みができるかどうかも含めて、JA や生産者等からもお話しをお聞きしながら、調査・研究してまいりたいと考えております。

平成 31 年 第 1 回 定例会 一般質問

土井 敏興 議員
教育委員会学務課

件 名 3 教育行政執行方針について

中項目 (2) 社会教育等について

質問内容

①社会教育施設等の充実について

図書館閲覧室の雪冷房について、採用に当たって、どのような検討をされ、厳しい財政状況下にあっても、費用対効果が担保されるということなのか？

②生涯スポーツの振興について

体育センターのクライミング設備は、利用者も増加し、さらなる活用が期待されるが、スピードと言われる設備の設置が望まれているとも聞く、近年の利用状況や利用者からはどのような声が寄せられているのか？

スピード種目の設備の設置について、考えはないのか？

答弁内容

(社会教育施設等の充実について) であります、

図書館閲覧室への冷房設置についてであります、これまで利用者から夏場の暑い時期に快適に読書や勉強・調べ物ができるよう冷房設置の要望があり、当初は、電気冷房設備を設置する方向で指定管理者と協議をしたところですが、この雪冷房を導入するとした場

合、平成 27 年度の地方創生事業で実施した市民会館大ホールのサイドステージ及びホワイエの雪冷房に使用している雪山の活用が技術的に可能であることが協議の段階で分かったところであります。

このことから、教育委員会といたしましては、数年程度の比較で、既存の雪山を活用した初期投資と毎月の電気代の費用を合わせたトータルコストでは電気冷房よりコストが高くなることが見込まれるものの、電気代が 10 分の 1 程度であることや、本市が進める雪冷房設備を公共施設に導入する取組が広く情報発信されることは、地域活性化にも繋がることが期待されるものと考え雪冷房設備を選択したところであります。

次に（生涯スポーツの振興について）であります、

クライミング利用者数については、

現在の体育センターの供用開始からの利用者は、平成 26 年度 1,476 人、平成 27 年度 1,381 人、平成 28 年度 2,248 人、平成 29 年度 3,041 人、今年度は 2 月末で 3,331 人と年々増加しております。

利用割合は、殆どが個人利用であり、団体では北海道山岳連盟のユース選手や遠軽高校の部活動、函館のクライミングジムの選手の合宿利用などで複数回利用されているところです。

利用者からは、本格的にクライミングに取り組み、トレーニング環境として価値が高いとの声がある一方で、既存のリード壁が 15 年経過し、パネルの劣化やホールドを固定するツメ付きナットが取れているため、団体利用者からは、パネルの更新とともに様々な形や大きさのホールドを定期的に購入し、壁に変化をつけてほしいとの意見が寄せられているところであります。

また、スピード壁の設置につきましては、2020 東京オリンピックの事前合宿誘致に併せ検討いたしました、現在の体育センターの天井高では、高さ 15 メートルのスピード壁を設置することは構造上、難しいところであります。

このことから教育委員会といたしましては、現在設置しているク

ライミング壁の整備・拡充により利用者増を図ってまいりたいと考えております。

平成 31 年 第 1 回 定例会 一般質問

再質問

土井 敏興 議員
教育委員会学務課

件 名 3 教育行政執行方針について

中項目 (2) 社会教育等について

質問内容

②生涯スポーツの振興について

クライミング人口が増加傾向にあるなか、美唄市の体育センターのクライミング施設は道内でも評判が良く、関心が高い施設であると聞いている。そこで、スピード壁の設置にはクラウドファンディングやふるさと納税の指定分野応援寄附金であるとか、クライミング用品販売店などのスポンサー企業を募る方法により財源を確保し、屋内に設置できなければ、屋外に設置する考えがないのか伺う。

また。既存の劣化している壁のパネルの更新はすぐに対応できるのか？

さらに市外からの利用者のための安価な宿泊施設の確保なども含めて、利用者の増加や合宿誘致などにつなげるような考えがないのか伺う。

答弁内容

(スピード壁の整備等について) であります、

屋外にスピード壁を設置した場合、特殊な構造物のため、冬季間の積雪や寒冷による壁の劣化などへの対応が予測されることと、リ

ード、ボルダリング、スピードの3種目の複合競技により行われる2020年東京オリンピックの次に開催予定のパリ・オリンピックでは、スピード1種目とリード、ボルダリング2種目による複合競技に変更になるとの報道がされており、また、パリ・オリンピックの後、それぞれの種目による単一競技に変更になることにより、これまで国内では、ほとんど行われていなかったスピード競技の需要が減少すると予測されていることから、教育委員会としましては、既存設備を活用しつつ、スピード競技の動向を注視しながら、利用者増に向けて様々な検討をしてまいりたいと考えております。

現在設置しているパネルにつきましては、劣化が進み、ホールドが固定できない部分も出てきており、利用者から更新してほしいとの声もあり、利用者の安全に配慮する観点から、財源の確保に努めてまいりたいと考えております。

また、市外からの利用者増に向けた宿泊施設の確保についてありますが、多目的宿泊施設「トマーレびばい」は需要期には、ほかの利用者によって予約が取りづらいことから、現在、市長部局で組織化を検討しているDMOの取組の中で、必要な対応をしてまいりたいと考えております。